㈱　１．当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準」注解の改訂について（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成23年２月15日最終改訂）を適用したことによる期首時点における残高であります。

㈱　２．アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等であります。
使用見込期間を適用初年度である当事業年度から８年と見積り、割引率は1.040％を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

㈱　３．原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
使用見込期間を適用初年度である当事業年度から３年又は12年と見積り、割引率は0.258％又は1.557％を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

⑿　保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
㈱国立大学財務・経営センター債務負担金	16	(円) 3,517,784,175	—	(円) —	16	(円) 456,948,600	15	(円) 3,060,835,575	(円) —

⒀　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	50,665,593,896	—	—	50,665,593,896	
	計	50,665,593,896	—	—	50,665,593,896	
資本剰余金	施設費	6,169,750,512 (130,542,680)	1,134,652,585 (22,960,700)	2,706,898 —	7,301,696,199 (153,503,380)	固定資産の取得及び除却
	補助金等	2,631,864,000	—	—	2,631,864,000	施設整備資金貸付金償還時補助金分
	無償譲与	1,495,706,722	—	—	1,495,706,722	
	政府出資等	△ 1,360,817,546	—	286,617,573	△ 1,647,435,119	特定資産の除却
	目的積立金	770,107,543	—	—	770,107,543	目的積立金の取崩し
	計	9,706,611,231	1,134,652,585	289,324,471	10,551,939,345	
	損益外減価償却累計額	△ 7,324,065,721	△ 897,433,260	△ 154,452,900	△ 8,067,046,081	償却資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	△ 82,574	—	—	△ 82,574	
	損益外利息費用累計額	—	△ 1,538,560	—	△ 1,538,560	
	差引計	2,382,462,936	235,680,765	134,871,571	2,483,272,130	

㈱　（　）は国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載しております。

⒁　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⒁―１　積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第４４条第１項積立金	4,454,891,279	792,222,778	5,247,114,057	—	㈱１
前中期目標期間繰越積立金	—	4,819,317,632	—	4,819,317,632	㈱２
計	4,454,891,279	5,611,540,410	5,247,114,057	4,819,317,632	

㈱　１．準用通則法第44条第１項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替及び国庫納付（427,796,425円）による減少であります。

㈱　２．前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は準用通則法第44条第１項積立金からの振替額であります。

⒁―２　目的積立金の取崩しの明細　該当なし